

「金融が乗っ取る世界経済 21世紀の憂鬱」

ロナルド・ドーア(著)

中公新書 2011年10月25日刊

本書はイギリス人日本研究の第一人者であるロナルド・ドーア教授が、過去30年間、英米を中心に起こった金融業の実体経済に対する支配権の強化を「経済の金融化」と捉え、それが経済全体に与える弊害を論じた、極めて刺激的な論考である。

著者は、英米だけでなく、日本やヨーロッパ諸国の豊富な具体例を使って実に気骨のある議論をしており、類書にはない魅力になっている。

「新自由主義思想が支配する民主国家では、人間の諸「権利」の中の優劣順位が変わってきた。すなわち、生存権、発言の自由、組織の自由、裁判での市民権、労働契約から生ずる権利、為政者を選ぶ投票権など、つまり他の社会関係より生ずる諸権利よりも、「所有権」がますます優勢になっている」というのが著者の金融化に対する基本的な考え方であり、その傾向に疑義を呈しているのである。

製造業中心の日本経済では、英米のようにGDP比で金融業の方が製造業よりはるかに大きいという意味での金融化はまだ起こっていない。しかし、日本も金融によって実業が侵食されているということは枚挙にいとまがない。

例えば、最近、経済界を騒がせているオリンパスの損失隠しはコーポレート・ガバナンスの欠陥として論じられることが多いが、オリンパス製品の評価は高く、決して実業部分のガバナンスの問題ではなさそうである。むしろ、問題は金融の素人であるオリンパス経営陣が財テクなどという甘い考えで金融に手を出し、損失を抱え込んだ上に、その会計上の隠蔽方法まで金融業界人からの入れ知恵に依存してしまったことにあるのではないだろうか。日本の実業が金融に搾り取られていく典型的なパターンだと言えそうだ。

立石泰則氏の『さよなら！ 僕らのソニー』（文春新書）では、あのスティーブ・ジョブズもあこがれていたソニーが、この10年ほど製造業として凋落していったのも、ものつくりの楽しさを忘れて、アメリカ式の経営方式に傾斜し、経営陣がものつくりを理解しなくなったからであると論じられている。これも日本企業の金融化・グローバル化の残念な帰結の一つだと言えよう。